

が再開されてもすぐにその中断が宣言された。非公式協議は夜も若干続いていたが、各国から来た代表が帰国し始めたため中断された。会期終了後も各国の国連代表部等を中心とする非公式協議が続き、決議案に関する合意に達したのが5月5日（金）で、5月10日（水）に公式協議が再開されるとの連絡があった。国連のプレス・リリースによれば、再開された公式協議で「国際人口移動と開発」と題された決議案が全会一致で採択されたとのことである。

国際人口移動と開発の関係に関する議論では予想通り、頭脳流出と送金が論点となっていたが、一部の途上国からは頭脳流出の結果、大卒者や医療技術者の不足が深刻な問題となっていることが報告された。キューバが「頭脳泥棒」(brain theft)という言葉まで使って、大量に受け入れた国際移動者を十分に保護しない隣の超大国を非難する場面もあり、超大国は翌日になってこの場合は2国間の問題を議論する場ではなく、多国間の問題を議論する場であると反論していた。これを見て、日本が近隣諸国に非難されるような場面があれば、反論しなければならぬかと思って身構えていたが、公式協議は通常、外交的な発言がなされるためか、幸いそのようなことはなかった。

国連人口開発会議も専門委員会であるし、リプロダクティブヘルスとは遠いテーマであることから、国際人口移動統計やその分析に基づく科学的分析に基づく議論がなされるのではないかという淡い期待をもって参加したが、上記の例のように期待は見事に裏切られてしまった。なお、来年の第40回国連人口開発会議のテーマは「人口の年齢構造変動とその開発にとっての含意」であるので、もう少し科学的な議論がなされることを祈りたい。

(小島 宏記)

米国での将来人口推計に関する情報交換及び資料収集

平成17年度厚生労働科学研究費補助金による政策科学推進研究事業「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究」(主任研究者：金子隆一)の一環として、米国の将来人口推計作成機関及び研究者との情報交換・資料収集を目的とし、平成18年2月12日～23日の期間、米国センサス局、米国社会保障庁、ペンシルベニア大学、ロックフェラー大学、国連人口部を訪問した。

米国センサス局では、センサスの補正法であるA.C.E (Accuracy and Coverage Evaluation) について Rita Petroni, David Raglin と、将来人口推計について Greg Spencer, Ward Kingkade, Caribert Irazi との意見交換を行った(なお、帰国後 Greg Spencer の訃報が届いた。ご冥福をお祈りしたい)。また、当方からはわが国の死亡状況と死亡率推計の改善、確率推計に関する講演を行い、貴重な意見を得た。米国社会保障庁では、Steve Goss, Alice Wade, Al Winters と将来人口推計等に関する意見交換を行った。ペンシルベニア大学では、Emily Hannum, Douglas Ewbank, Herb Smith, Hiram Beltran-Sanchez, Hans-Peter Kohler, Iliana Kohler, Jason Schnittker と人口推計等についての意見交換を行うとともに、当方から講演を行った。ロックフェラー大学では、堀内四郎博士と死亡率推計等に関する意見交換を行った。国連人口部では、Thomas Buettner, John Wilmoth, Patrik Gerland, Kirill Andreev と将来人口推計等について意見交換を行うとともに、DESA SEMINAR において当方から講演を行い、John Bongaarts などから貴重な意見を得ることができた。

この他、各訪問先では将来人口推計等に関する論文などの資料収集を行い、本研究事業に関して得た貴重な意見と合わせ、大きな成果を得ることができた。

(石井 太記)